

第 176 回企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 466 社（回答企業社数 428 社、回答率 91.8%）
- (2) 調査時点 平成 31 年 2 月下旬～3 月中旬
- (3) 調査対象期間 実績 : 平成 31 年 1-3 月期（平成 30 年 10-12 月期対比）
見通し : 平成 31 年 4-6 月期（平成 31 年 1-3 月期対比）

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、前期と比較した企業の業況判断等の方向性を指標化したものである。この指標は水準を表すものではない。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良くなった」「増加した」「上昇した」などとする企業の割合（%）から、「悪くなった」「減少した」「下落した」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概 況

1. 平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の業況判断 D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、+6 と前回調査+12 から「良くなった」超幅が 6 ポイント縮小した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+3 と「良くなる」超幅が縮小する見通しとなっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、±0 と前回調査+13 から低下し保ち合いとなった。平成 31 年 4-6 月期の業況判断見通し D. I. は、+3 と「良くなる」超で推移する見通しとなっている。

「非製造業」の業況判断 D. I. は、+11 と前回調査と同様の結果となった。平成 31 年 4-6 月期の業況判断見通し D. I. は、+3 と「良くなる」超幅が縮小する見通しとなっている。（表 1、図 1）

3. 各種判断項目では、「生産・販売」D. I. は、+2 と前回調査+12 から「増加した」超幅が 10 ポイント縮小した。平成 31 年 4-6 月期の見通しは、+6 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「仕入価格」D. I. は、+16 と前回調査+22 から「上昇した」超幅が 6 ポイント縮小した。一方で、「販売価格」D. I. は、+3 と前回調査+4 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I. は、▲7 と前回調査▲3 から「悪くなった」超幅が 4 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

1. 平成 31 年 1-3 月期の「全産業」業況判断 D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、+6 と前回調査+13 から「良くなった」超幅が 7 ポイント縮小した。平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+1 と「良くなる」超で推移する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+1 と前回調査+15 から「良くなった」超幅が 14 ポイント縮小した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+10 と前回調査+10 と同様の結果となった。群馬地区の業況判断は輸送用機械がマイナスに転じるなど「製造業」に弱さが見られる。非製造業は建設、サービス（運送業等）が堅調に推移し底堅さを維持している。平成 31 年 4-6 月期の業況判断見通し D. I. では、「製造業」は+2、「非製造業」は+2 になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+10、金属製品+4、電気機械+16、その他製造+16 が「良くなった」超となり、輸送用機械▲24 が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、建設+17、小売+3、サービス+16 が「良くなった」超となった。

(表 2、図 2)

(2) 埼玉地区

1. 平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の業況判断 D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、+5 と前回調査+11 から「良くなった」超幅が 6 ポイント縮小した。平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+3 と「良くなる」超で推移する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+1 と前回調査+9 から「良くなった」超幅が 8 ポイント縮小した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+10 と前回調査+13 から「良くなった」超幅が 3 ポイント縮小した。平成 31 年 4-6 月期の業況判断見通し D. I. では、「製造業」は+3、「非製造業」は+4 になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、一般機械+20 が「良くなった」超となり、輸送用機械▲5 が「悪くなった」超となった。「非製造業」では、建設+13、卸売+7、小売+14 が「良くなった」超となった。

(表 3、図 3)

2 生産・販売

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の生産・販売 D. I.（「増加した」－「減少した」）は、+2 と前回調査+12 から「増加した」超幅が 10 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は▲1 と前回調査+10 から「減少した」超へ転じ、「非製造業」は+4 と前回調査+13 から「増加した」超幅が 9 ポイント縮小した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の生産・販売見通し D. I. は、+6 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図 4）

3 仕入価格

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の仕入価格 D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+16 と前回調査+22 から「上昇した」超幅が 6 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+16 と前回調査+23 から「上昇した」超幅が 7 ポイント縮小し、「非製造業」は+16 と前回調査+20 から「上昇した」超幅が 4 ポイント縮小した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の仕入価格見通し D. I. は、+13 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 5）

4 販売価格

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の販売価格 D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+3 と前回調査+4 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+2 と前回調査+4 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小した。「非製造業」は+4 と前回調査+5 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の販売価格見通し D. I. は、+6 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図 6）

5 在庫・在庫水準

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の在庫 D. I.（「増加した」－「減少した」）は、+1 と前回調査▲1 から「増加した」超へ転じた。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の在庫見通し D. I. は、▲2 と「減少する」超へ転じる見通しとなっている。（図 7）

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の在庫水準 D. I.（「多い」－「少ない」）は、+5 と前回調査+2 から「多い」超幅が 3 ポイント拡大した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の在庫水準見通し D. I. は、+2 と「多くなる」超で推移する見通しとなっている。（図 8）

6 資金繰り

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の資金繰り D. I.（「楽である」－「苦しい」）は、±0 と保ち合いとなった。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の資金繰り見通し D. I. は、+2 と「楽になる」超で推移する見通しとなっている。（図 9）

7 採 算

平成 31 年 1-3 月期の「全産業」の採算 D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲7 と前回調査▲3 から「悪くなった」超幅が 4 ポイント拡大した。

平成 31 年 4-6 月期の「全産業」の採算見通し D. I. は、▲1 と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（図 10）

【当面の経営上の課題】

「製造業」における当面の経営上の課題について、業況判断 D. I. が悪化したこともあり選択肢が分散した結果、対象企業の 38.9%が回答した「原材料高」がトップとなった。4 期連続トップだった「求人難」が 37.0%で 2 位となり、3 位は「売上・受注不振」で 35.1%となった。

「非製造業」では、「求人難」が 46.1%でトップとなった。2 位は「競争激化」が 43.8%となり、3 位は「人件費高騰」で 36.9%となった。

「求人難」については、依然として高い水準を維持しており、「非製造業」では 4 期連続となり、経営上の重要な課題となっている。

表1 業況判断

全 体	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	31年 1-3月 実績	31年 4-6月 見通し
食料品	0	5	4	14	7	▲ 3
繊維	0	20	0	0	0	0
木材・木製品	0	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	0	12	▲ 11	0
金属製品	18	12	17	17	2	0
一般機械	23	18	5	5	4	9
電気機械	0	0	14	25	22	0
輸送用機械	19	10	18	11	▲ 17	4
その他製造	17	18	10	15	7	8
製造業 計	14	11	11	13	0	3
建設	11	7	6	17	18	10
不動産	0	0	0	0	20	20
卸売	6	7	5	3	2	5
小売	12	9	8	12	6	▲ 8
サービス	7	10	18	9	10	2
非製造業 計	9	8	10	11	11	3
全産業 計	12	10	10	12	6	3

図1 業況判断

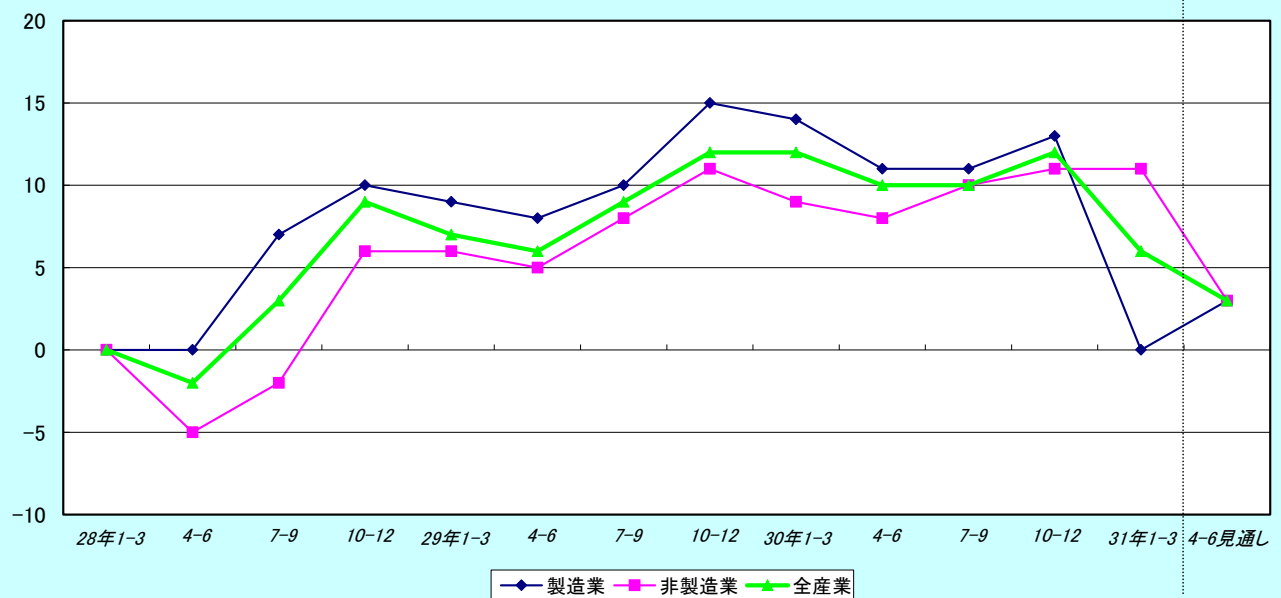


表2 業況判断

群馬県	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	31年 1-3月 実績	31年 4-6月 見通し
食料品	0	7	5	19	10	5
窯業・土石	0	0	0	0	0	0
金属製品	25	28	33	20	4	0
一般機械	33	28	0	11	0	▲ 10
電気機械	0	0	0	20	16	0
輸送用機械	31	17	18	13	▲ 24	0
その他製造	23	6	0	16	16	11
製造業 計	19	15	14	15	1	2
建設	10	3	3	16	17	0
卸売	5	10	4	4	0	8
小売	13	14	9	12	3	▲ 9
サービス	6	14	19	9	16	6
非製造業 計	8	10	10	10	10	2
全産業 計	13	13	12	13	6	2

図2 群馬県・業況判断

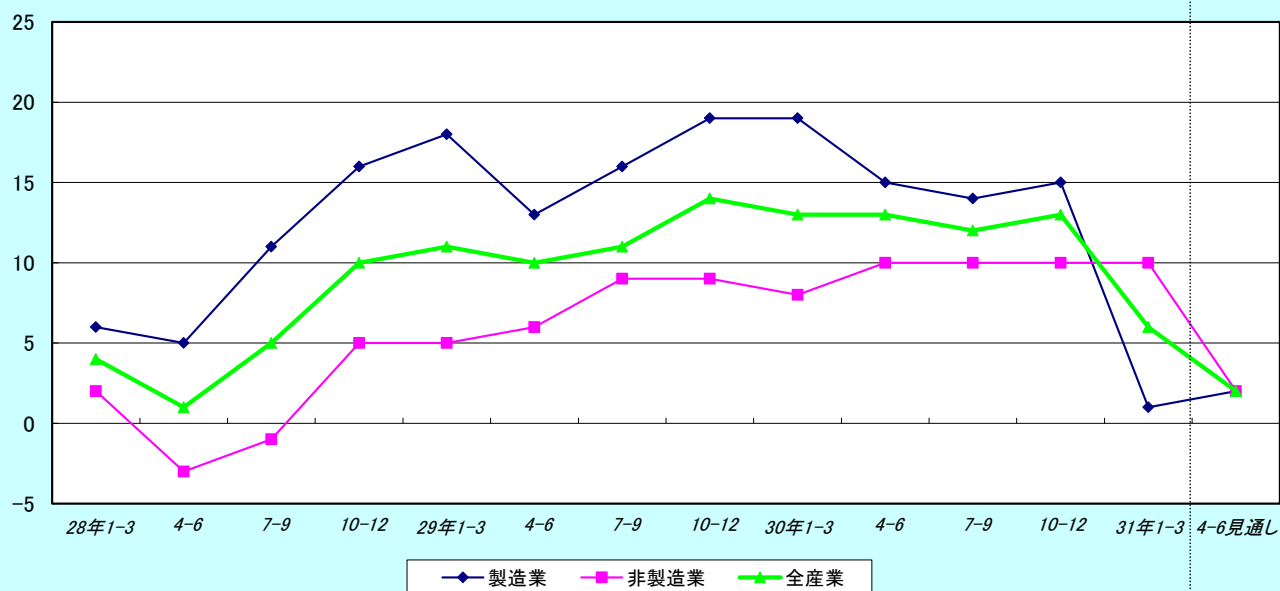
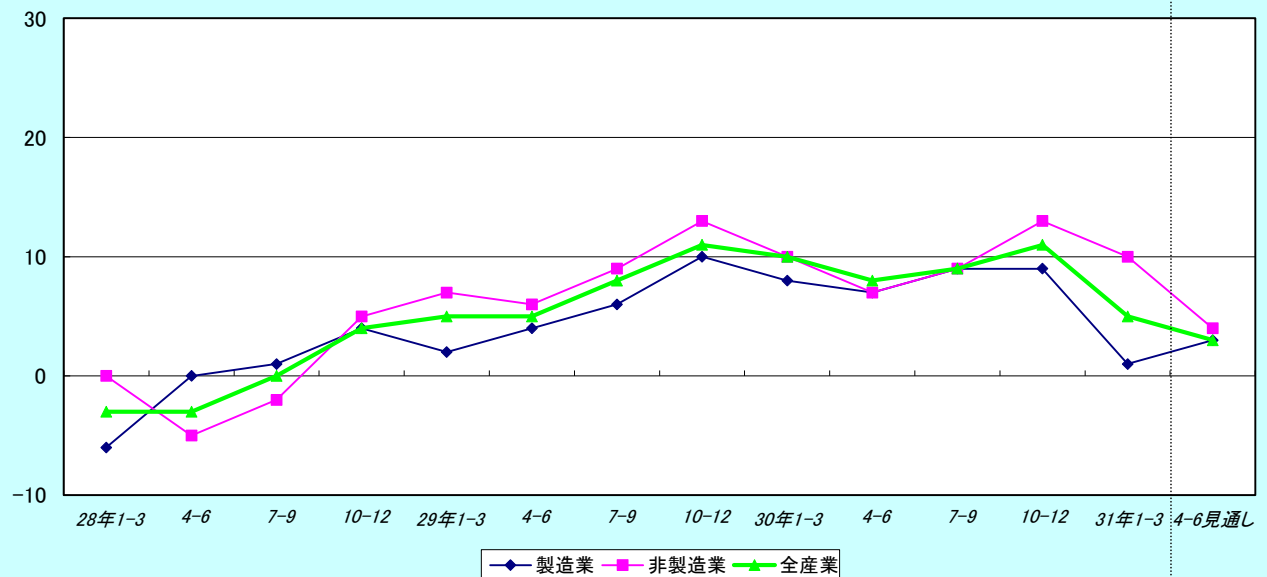


表3 業況判断

埼玉県	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	31年 1-3月 実績	31年 4-6月 見通し
食料品	0	0	0	0	0	▲ 16
金属製品	8	▲ 8	▲ 7	7	0	0
一般機械	16	14	11	0	20	20
輸送用機械	5	5	19	11	▲ 5	5
その他製造	16	31	19	15	0	5
製造業 計	8	7	9	9	1	3
建設	13	9	6	20	13	13
卸売	8	6	7	0	7	0
小売	9	6	6	12	14	▲ 6
サービス	10	10	17	11	0	0
非製造業 計	10	7	9	13	10	4
全産業 計	10	8	9	11	5	3

図3 埼玉県・業況判断



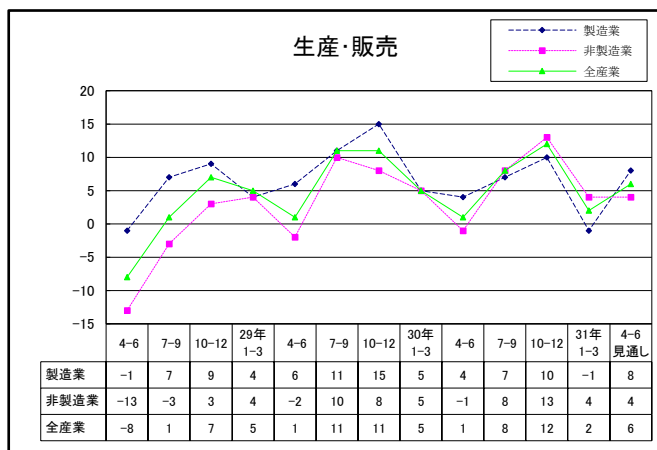


図 5

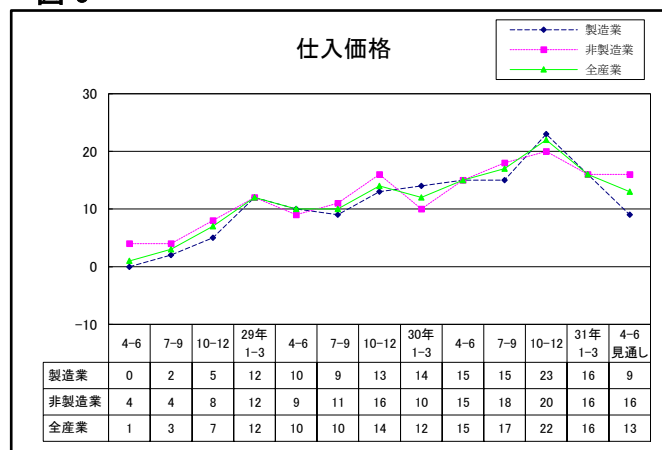


図 6

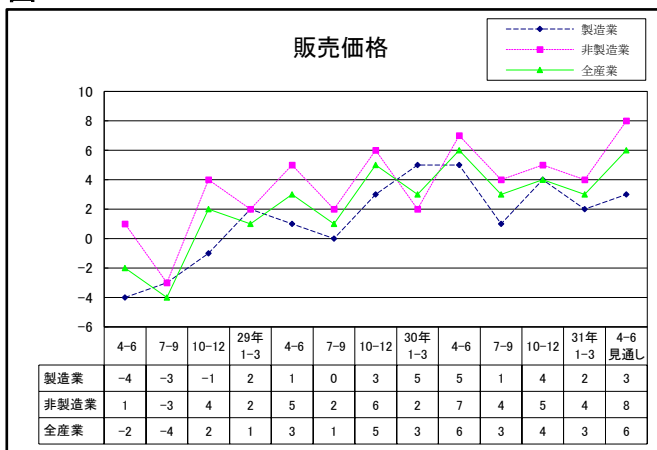


図 7

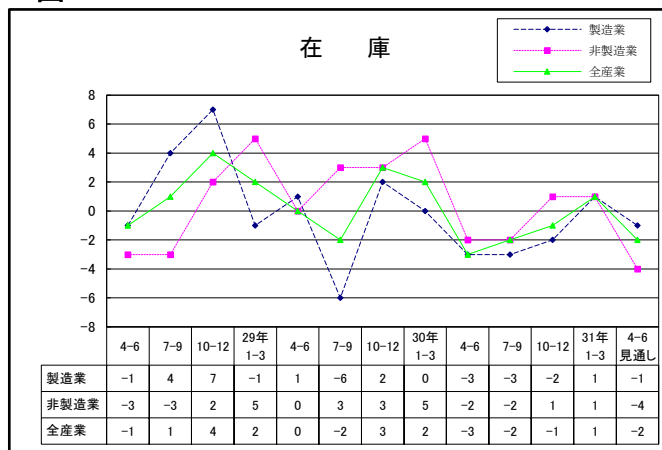


図 8

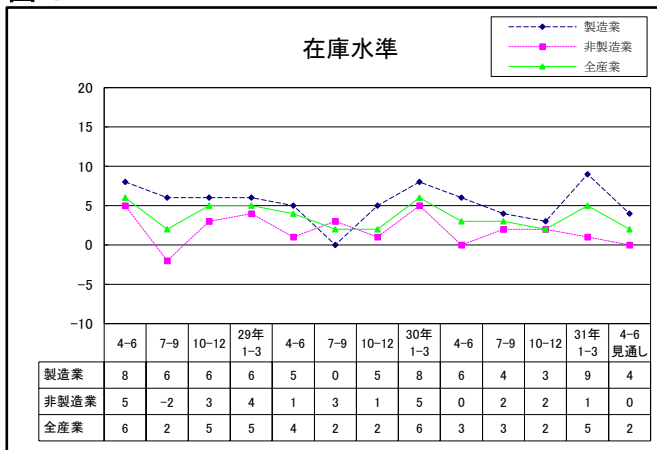


図 9

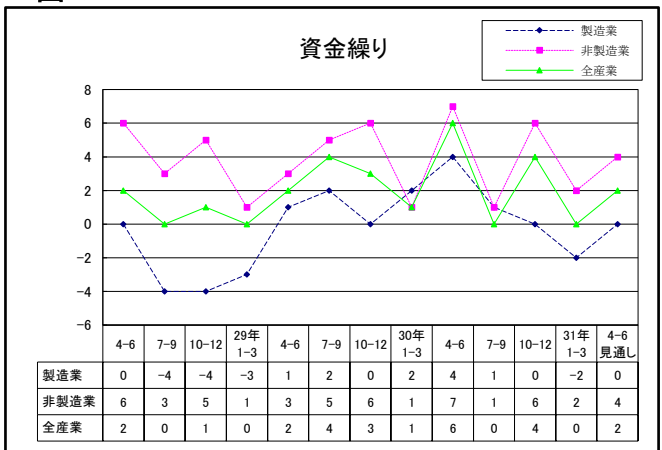
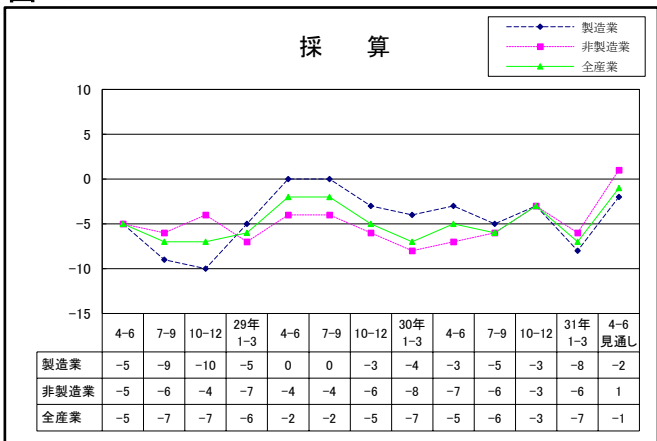
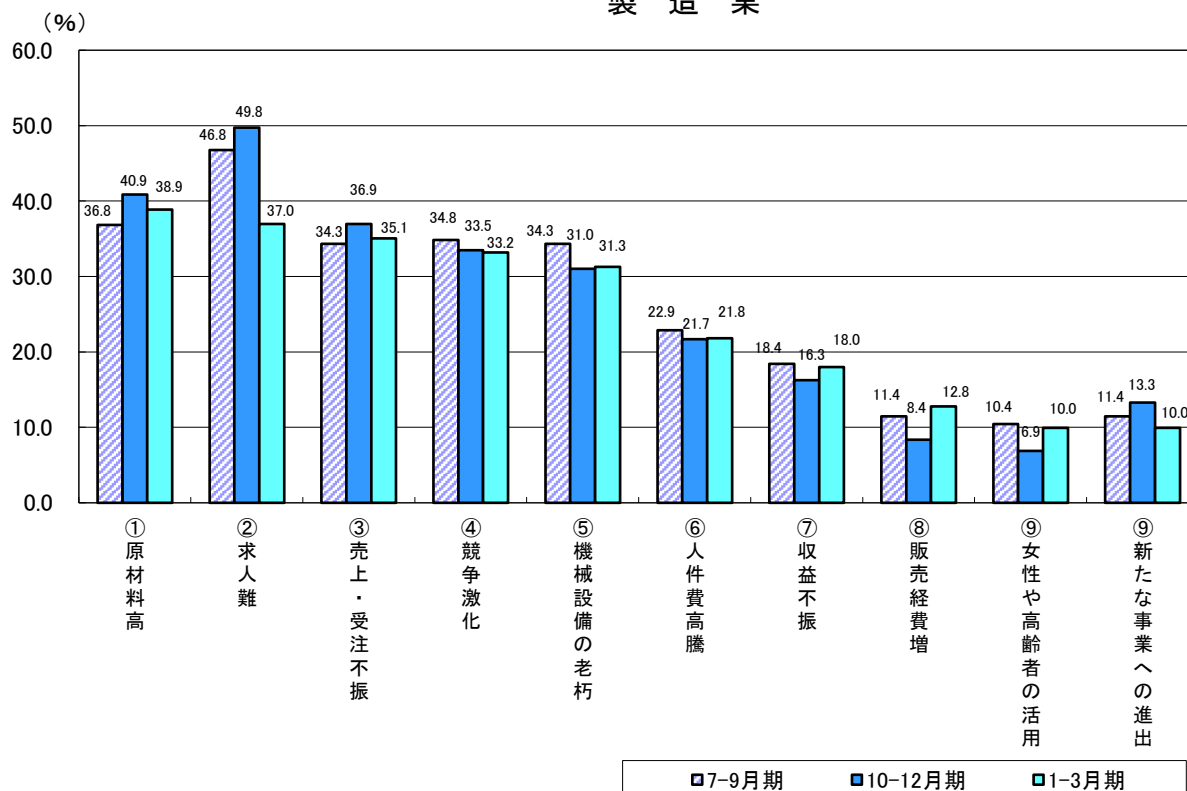


図 10

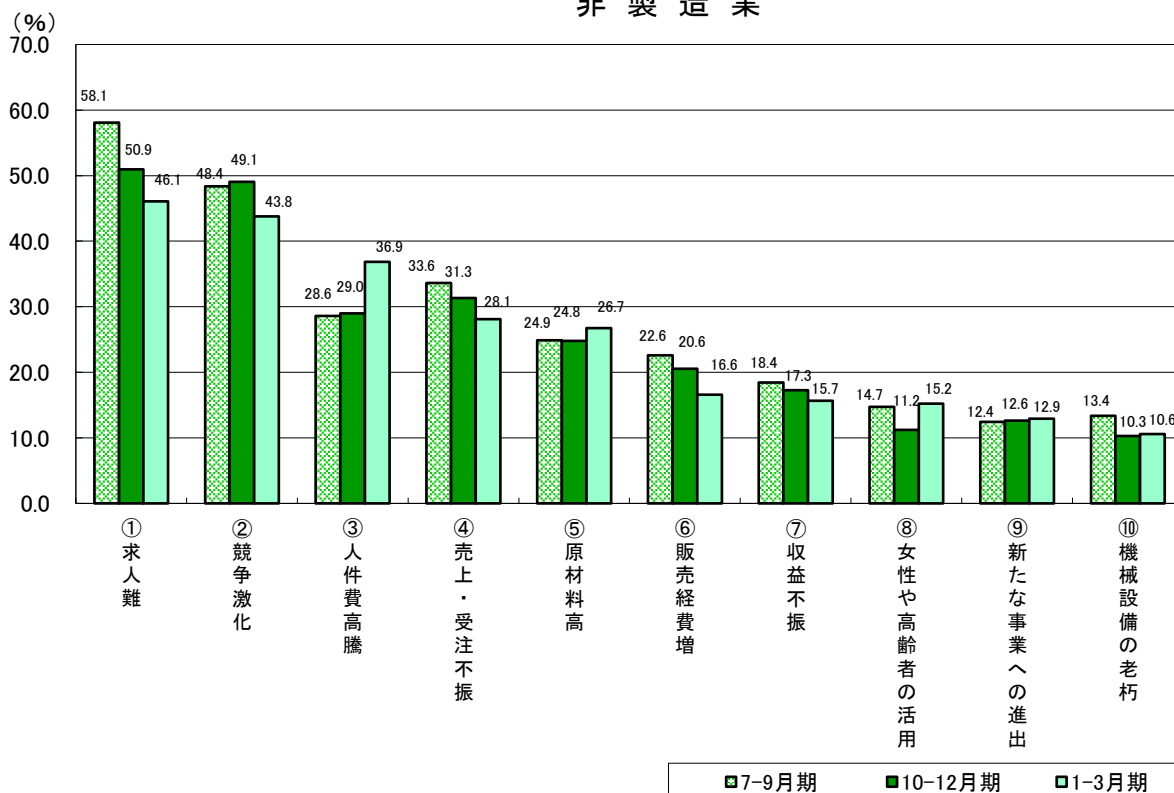


第176回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

製 造 業



非 製 造 業



【付帯調査－「高齢者雇用の状況」に関する調査】

人手不足の深刻化が指摘される中、人手不足対策のため高齢者の活用がますます重要になってきている。今回の付帯調査では「高齢者雇用の状況」と「高齢者を雇用するための課題」についてアンケート調査を実施した。

高齢者を「雇用している」（以下「雇用」）と回答した企業の割合は全体で38.8%、「雇用を検討している」（以下「検討」）と回答している企業の割合は全体で32.5%となり、7割超の企業が「雇用」もしくは「検討」としている。また、業種別で見ると製造業の方が高齢者の雇用が進んでいる状況が窺える。群馬県ではその傾向がより顕著となっており、「雇用」の割合は製造業で46.6%となった。その一方で埼玉県の高齢者の雇用が検討段階に止まる企業が多い状況が窺える結果となった。【図1】

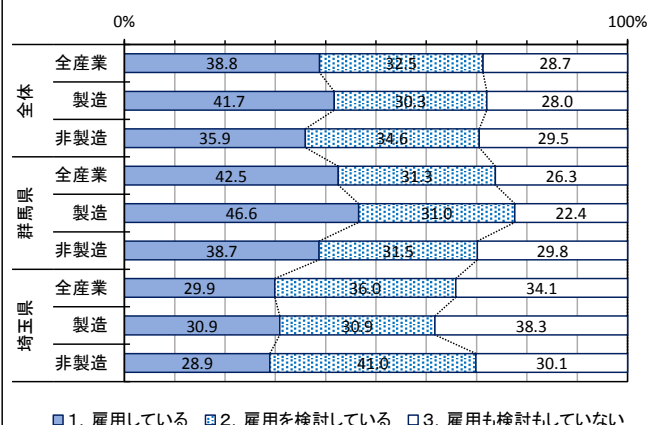
主な業種別に見ると、ほとんどの業種で「雇用」及び「検討」が7割前後のところ、製造業のうち輸送用機械では「雇用」が51.1%、非製造業のうち建設では「雇用」が42.6%となり、高齢者の雇用がより進んでいる状況が窺える。一方、運送業では「雇用」及び「検討」で84.2%を占めるが「雇用」が36.8%に止まっており、人手不足がより深刻な状況にあることが窺える。【図2】

高齢者を雇用するための課題のアンケートでは「検討」段階の企業より「雇用」している企業で割合が増加している項目は、群馬県では「健康への配慮13.5%→22.5%」となっており、埼玉県では「勤務形態の多様化21.7%→34.1%」となった。高齢者の雇用が比較的進んでいる群馬県では雇用後の健康面が、埼玉県では雇用後の勤務形態が重要視される結果となった。【図3】

尚、業種別では製造業と非製造業では課題とする項目に大きな差はなかった。【図4】

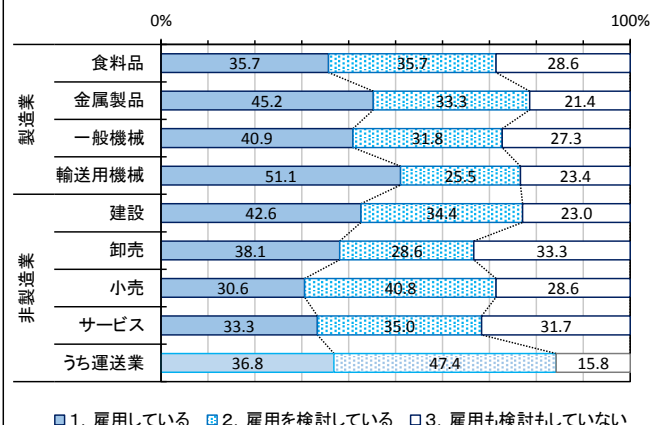
【図1】

高齢者雇用の状況



【図2】

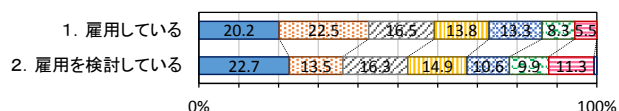
高齢者雇用の状況(主な業種別)



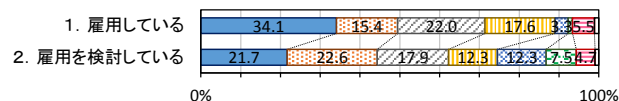
【図3】

高齢者を雇用するための課題

【群馬県】



【埼玉県】

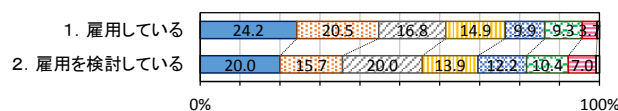


①勤務形態の多様化 ②健康への配慮
③定年制度の延長・廃止 ④給与体系の見直し
⑤ポストの整備や処遇 ⑥採用基準の明確化
⑦人事制度の見直し ⑧その他

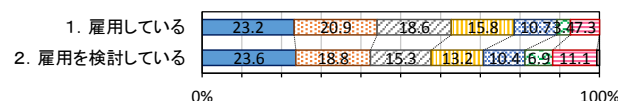
【図4】

高齢者を雇用するための課題

【製造業】



【非製造業】



①勤務形態の多様化 ②健康への配慮
③定年制度の延長・廃止 ④給与体系の見直し
⑤ポストの整備や処遇 ⑥採用基準の明確化
⑦人事制度の見直し ⑧その他